

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 笹野 幸明
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2017年10月1日 至2018年6月30日	自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	5,109,366	4,777,698	8,105,228
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	316,698	247,636	581,335
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	281,754	264,152	480,040
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,956	377,795	534,399
純資産額 (千円)	7,628,559	7,322,857	7,839,864
総資産額 (千円)	10,348,699	10,364,242	10,775,374
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	124.02	115.89	211.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	70.7	72.1

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	135.76	50.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとした海外経済の不確実性からくる影響に留意しつつも、依然、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電所（以下、「原発」）を取り巻く環境が大きく変化し、原発の定期検査工事を事業の柱としてきた当社グループのビジネスモデルに大きな影響が生じ、非常に厳しい状況で今日にまで至っています。

このような中、当第3四半期連結累計期間では、関西電力高浜原発3号機の定期検査工事、福島ガス発電株式会社が新たに建設する福島天然ガス発電所向けバルブ製品などの売上を計上したほか、関西電力大飯3号機、九州電力玄海3号機の定期検査工事が進行中で当連結会計期間の売上計上を予定しております。

これまでのところ、主力商品であるバルブ製品の製造・メンテナンスともに概ね好調な受注・生産の状況が続いておりますが、顧客納期の関係もあって、当第3四半期連結累計期間の全体の売上高は47億77百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

採算面では、売上高の不足を要因に、営業利益は3億1百万円の赤字（前年同期は2億85百万円の黒字）、経常利益は2億47百万円の赤字（同3億16百万円の黒字）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億64百万円の赤字（同2億81百万円の黒字）となり、新たな赤字案件の受注により、受注損失引当金繰入額が発生したことにより、前年同期に比して大幅な減益となりました。

報告セグメント別の業績は、バルブ事業の売上高は、表のとおりバルブ製品が前年同期に比して増収、原発定期検査工事が減収となり、合計では36億71百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は3億97百万円（同51.7%減）と前年同期より減収減益となりました。減収幅に比して減益幅の増加が著しいのは、赤字案件の受注により生じる受注損失引当金繰入額の増加が主たる要因です。

製鋼事業は、売上高は7億56百万円（前年同期比20.0%増）で増収となりました。増収要因は、前連結会計年度に海外生産に移行した主要顧客が、再度、国内生産方針に切り替わるなどした影響により、受注が増加したためであります。

しかし採算面では、増収ながら売上増加が大口顧客に偏重気味であったことから伸び悩み、セグメント利益は1億52百万円の赤字（前年同期は1億65百万円の赤字）となりました。また、同事業の中心となる伊賀工場はバルブ製造事業の前工程としての役割も担っていますが、当第3四半期連結累計期間においては、社内供給品の製造が増加したことから固定費負担減少により赤字幅が改善しました。

除染事業においては、地域除染関連案件が年々減少する中、軸足を復興関連施設管理業務や放射線管理業務に移しながら業容維持を図ってまいりましたが業績は伸び悩み、売上高は3億55百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

セグメント利益は、売上高の減収のほか、昨夏以降、人員面での大幅なてこ入れを実施したことから固定費が増加した結果、48百万円の赤字（前年同期は39百万円の黒字）となりました。

業績以外では、本年6月21日に、経営基盤の構造改革を加速し、既存3事業の深化を軸に新領域への挑戦により「目指す将来像」を実現することを主要戦略とした「中期経営計画2019」を策定・公表いたしました。

この経営基盤強化戦略の主要施策となるTAMES（ToA Management Evolving System）プロジェクトは、本年2月1日から、資本業務提携を締結している株式会社キッツの指導を受けスタートしており、マーケットイン発想への転換を軸にすべての事業活動における生産性向上を実現し、「納期」「コスト」「品質・サービス」で顧客に貢献できる企業へと変貌すべく活動を推進しております。

名称のTAMES（タメス）には、「試す（Try）、Challenge」の意味を重ね合わせ、当社グループで働く全ての従業員が、「まずはやってみる」の精神で取り組むことにより、新しい視点・発想から経営効率の向上を実現し、会社業績の改善につなげていく目論見です。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,256	1,352	7.6
	バルブ用取替補修部品	637	601	5.7
	原子力発電所定期検査工事	808	396	51.0
	その他メンテナンス等の役務提供	1,370	1,320	3.6
小計		4,073	3,671	9.9
製鋼事業	鋳鋼製品	630	756	20.0
除染事業	地域除染等	412	355	13.7
消去又は全社		7	6	-
合計		5,109	4,777	6.5

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産残高は103億64百万円で、前連結会計年度末に比して4億11百万円減少しました。これは主に有価証券が3億円、仕掛品が6億69百万円、投資有価証券が1億98百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が16億69百万円減少したことによるものです。このうち投資有価証券の増加は、2016年2月に実施した株式会社キッツとの資本業務提携をより強固な体制で推進していくため、同社株式を取得したことが主な要因であります。

負債残高は30億41百万円で、前連結会計年度末に比して1億5百万円増加しました。これは主に銀行借入金が2億24百万円、受注損失引当金が2億17百万円それぞれ増加し、賞与引当金が1億93百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は73億22百万円で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と前連結会計年度に係る株主配当金の支払い、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比して5億17百万円減少しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、1億2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,278,700	22,787	同上
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	22,787	-

## 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜パルプエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	394,600	-	394,600	14.73
計	-	394,600	-	394,600	14.73

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、394,627株であります。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(常務執行役員) 技術本部長、製鋼製造統括	取締役(常務役員) パルプ製造本部長、製鋼製造本部統括、総括安全衛生管理者	角谷 正昭	2019年1月1日
取締役(常務執行役員) メンテナンス本部長、 事業開発本部 リファイン メタルプロジェクト室長	取締役(執行役員) メンテナンス本部長	三宅 利幸	2019年4月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,717,959	2,576,413
受取手形及び売掛金	3,944,307	2,274,839
有価証券	-	300,000
商品及び製品	54,558	297,239
仕掛品	991,723	1,660,954
原材料及び貯蔵品	619,157	589,357
その他	63,450	163,868
流動資産合計	8,391,157	7,862,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	465,297	470,358
機械装置及び運搬具(純額)	519,041	436,867
土地	261,363	261,363
その他(純額)	66,102	87,874
有形固定資産合計	1,311,804	1,256,463
無形固定資産	248,426	213,496
投資その他の資産		
投資有価証券	768,262	966,648
その他	66,447	75,687
貸倒引当金	10,724	10,724
投資その他の資産合計	823,985	1,031,611
固定資産合計	2,384,216	2,501,571
資産合計	10,775,374	10,364,242
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,735	722,867
1年内返済予定の長期借入金	80,808	96,364
未払法人税等	75,804	158
賞与引当金	319,631	126,440
役員賞与引当金	43,438	-
受注損失引当金	321,477	538,912
その他	471,436	474,248
流動負債合計	1,911,333	1,958,990
固定負債		
長期借入金	16,162	225,000
繰延税金負債	134,685	90,959
P C B 処理引当金	17,812	3,762
退職給付に係る負債	751,614	748,575
その他	103,902	14,097
固定負債合計	1,024,177	1,082,394
負債合計	2,935,510	3,041,385



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,018,103	2,012,806
利益剰余金	4,385,373	4,041,469
自己株式	671,241	655,605
株主資本合計	7,471,794	7,138,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,117	216,504
為替換算調整勘定	16,403	6,865
退職給付に係る調整累計額	46,642	39,014
その他の包括利益累計額合計	297,878	184,355
非支配株主持分	70,191	271
純資産合計	7,839,864	7,322,857
負債純資産合計	10,775,374	10,364,242

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,109,366	4,777,698
売上原価	3,851,932	4,020,993
売上総利益	1,257,433	756,705
販売費及び一般管理費	972,037	1,058,073
営業利益又は営業損失( )	285,396	301,367
営業外収益		
受取利息	212	193
受取配当金	21,332	27,476
受取保険金	288	15,495
雑収入	14,306	15,910
営業外収益合計	36,140	59,075
営業外費用		
支払利息	1,499	1,113
為替差損	1,379	3,130
支払手数料	1,500	498
雑損失	459	600
営業外費用合計	4,838	5,343
経常利益又は経常損失( )	316,698	247,636
特別利益		
固定資産売却益	263	39
特別利益合計	263	39
特別損失		
固定資産処分損	411	606
投資有価証券評価損	-	983
特別損失合計	411	1,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	316,550	249,186
法人税、住民税及び事業税	21,433	11,621
法人税等調整額	2,078	3,464
法人税等合計	23,511	15,086
四半期純利益又は四半期純損失( )	293,038	264,273
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	11,283	120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	281,754	264,152

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	293,038	264,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,786	111,613
為替換算調整勘定	5,902	9,537
退職給付に係る調整額	33,033	7,628
その他の包括利益合計	29,917	113,522
四半期包括利益	322,956	377,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,672	377,675
非支配株主に係る四半期包括利益	11,283	120

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	12,763千円	16,493千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	207,741千円	214,379千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	34,011	15	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金
2018年5月11日 取締役会	普通株式	34,120	15	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	45,492	20	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金
2019年5月10日 取締役会	普通株式	34,259	15	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日 至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,066,411	630,406	412,547	5,109,366	-	5,109,366
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,294	-	-	7,294	7,294	-
計	4,073,705	630,406	412,547	5,116,660	7,294	5,109,366
セグメント利益又は損失( )	823,520	165,144	39,027	697,404	412,008	285,396

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 412,008千円には、セグメント間取引消去2,328千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 414,336千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年10月1日 至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,665,202	756,582	355,913	4,777,698	-	4,777,698
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,113	-	-	6,113	6,113	-
計	3,671,316	756,582	355,913	4,783,812	6,113	4,777,698
セグメント利益又は損失( )	397,425	152,748	48,106	196,570	497,938	301,367

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 497,938千円には、セグメント間取引消去2,720千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 500,658千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	124円02銭	115円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	281,754	264,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	281,754	264,152
普通株式の期中平均株式数(株)	2,271,802	2,279,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 34,259千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2019年6月17日

(注)2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。